



本会議の様子

第2回定例会

令和3年第2回定例会は、6月10日に開会し、「令和3年度門真市一般会計補正予算(第4号)」など、市長提出議案15件、議員提出議案3件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認並びに同意し、6月23日に閉会しました。

**コロナ対策で条件緩和した緊急正規雇用・就労促進
奨励金を含む補正予算など18議案を可決**

3年度補正予算(1)
(一般会計補正予算(第4号))

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会審査概要)

条件緩和!! コロナ禍での

雇用と就労を後押し

問 奨励金の申請から支給までの流れは。

答 募集期間は12月までを予定しており、事業主は雇用契約締結後1か月以内に申請書を提出することとなる。その後、継続的な雇用を確認するため、4年2月に改めて実績報告書の提出を

受けた後、支給手続を行い、同年3月に奨励金を支給する。

問 昨年実施時との変更点は。

答 2年度は、対象となる労働者の離職理由を「会社都合にて解雇等された者」と限定し、募集期間を約3か月間としたため、想定より応募が少ない結果となったことから、3年度は条件を緩和し、離職理由について会社都合、自己都合を問わずに対象とし、募集期間を約6か月間とすることにより、雇用と就労の促進を図る。

(総務建設常任委員会審査概要①)

多言語配信など市が発信する
広報等の充実へ

問 広報等多言語配信業務とは。

答 スマートフォンやタブレット

前職の離職要件を緩和!!
大阪府雇用促進支援金と併用可

令和3年度 門真市独自事業
門真市民の新規雇用で
1名あたり定額、最大5名まで
20万円交付します

先着順 募集 令和4年1月4日 新型コロナウイルス対策事業

門真市は雇用に積極的な中小企業の皆様に応援します
新型コロナウイルスによる状況悪化等で離職を余儀なくされた、門真市民の方々の地元での就労を後押しします!

交付の対象事業者・要件	手続きの流れ
門真市内に事業所がある中小企業者 ※(みなし大企業)も申請可能 【主な要件】 令和2年4月7日以降に離職した門真市民を 令和3年6月23日～同年12月31日の間に 以下の条件で新たに雇入れたこと ・雇用期間に定めがない ・所定労働時間が週20時間以上 ・雇用保険に加入 など 条件を満たせば(パートタイム)も対象!	門真市ホームページ等で条件を確認 令和3年6月23日以降、新卒・門真市民を雇用 申請書類などを市役所に提出(要予約) 交付決定(市→事業者) 実績報告書類などを市役所に提出(2/1～2/10) 令和4年3月に奨励金交付(市→事業者)

門真市 産業振興課(市役所別館3階)
☎06-6902-5966 9:00～17:30 土日祝を除く

応援するガラガラ～♪



問 期待できる効果は。

答 市が発信する広報等の情報を母国語で手軽に読むことができるようになるため、市在住外国籍の人の利便性が向上すると考えている。

また、文字が大きく表示される機能や読み上げ機能等も付加されるため、配慮が必要な人も含めた幅広い層への市民サービスが向上すると考えている。

もくじ

- 議案審議等の概要……………1～3ページ
 - ・一般会計補正予算(1)
 - ・一般会計補正予算(2)、人事案件、専決処分の承認(一般会計補正予算(第3号))など
 - ・会議規則の全部改正、意見書、議会日程など
- 一般質問……………4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……………8ページ

永年勤続の3議員へ表彰状を伝達

去る5月26日に開催された第97回
全国市議会議長会定期総会において
永年勤続議員の表彰が行われ、本市
議会からは

(30年表彰)
亀井 淳 議員

(10年表彰)
今田 哲哉 議員
大倉 基文 議員

が表彰の荣誉に浴されました。
本市議会では6月10日の定例会の
開会に先立ち、表彰状の伝達を行い、
満場の拍手でその荣誉をたたえ、ま
た宮本市長からお祝いの言葉があり
ました。

これに対し、被表彰者を代表して
今田議員から謝辞が述べられました。



表彰状伝達の様子

市議会会議規則を
全部改正

門真市議会会議規則の全部改正
については、女性をはじめとする
多様な人材の市議会への参画を目
指すため、本会議等の欠席事由と
して育児、介護等を明文化し、出
産に伴う欠席期間の範囲について
も明文化するほか、請願書への押
印を廃止するなど、議会の運営等
について規定整備するため、提案
されたものです。

本件は、
本会議に
おいて、
全員異議
なく可決
しました。



政務活動費

収支報告書等の公開

本市議会議員の2年度政務活動
費収支報告書及び領収書等の写し
を3年7月から公開しています。
閲覧される際に申込みなどの手
続は必要ありません。

閲覧場所

情報コーナー（市役所別館1階）

閲覧時間

月曜日～金曜日（閉庁日は除く）
午前9時～午後5時30分

※市議会ホーム
ページでは、
収支報告書の
写しを閲覧す
ることができ
ます。



令和3年第3回定例会の開催予定

と き		内 容
9月	8日(水)	午前10時から 本 会 議
		本会議終了後 決算特別委員会
	9日(木)	総務建設常任委員会
	10日(金)	民生水道常任委員会
	13日(月)	午前10時から 文教こども常任委員会
	21日(火)	本 会 議（一般質問）
	22日(水)	本 会 議（一般質問）

※日程は、都合により変更となる場合あり。



意見書を可決

以下の意見書を可決し、その内容の実現を求めるため、政府関係機関等へ送付いたしました。

子どもを性犯罪被害から守るために刑法の更なる改正を求める意見書

性犯罪は被害者の心身に大きな後遺症を残し、その後の人生を左右する魂の殺人であり悪質な犯罪である。

多くの性被害当事者の声が届き、2017（平成29）年に刑法の性犯罪に関する規定が110年ぶりに大幅に改正されたが、性暴力の実態が十分に反映されたとは言えず、課題が積み残された。現在も、法務省の性犯罪に関する刑事法検討会にて議論が続けられているが、刑法を性被害の実態に即したものに改正し、関連法整備や性犯罪被害者支援施策の強化を早急に行うことが必要である。

性交同意年齢については、明治時代に制定されて以来、「13歳以上」との規定のままととなっている。この規定により、性犯罪被害者が13歳以上の場合、裁判で暴行脅迫が立証できなければ、加害者は罪に問われない状況となっている。そのため、2019（平成31）年3月には、無罪とされる判決が相次ぎ、被害者の同意のない行為だと裁判で認定されながらも被害者の状態が抗拒不能状態だったとするには合理的な疑いが残るとして無罪となったケースもあり、改正後の規定でもなお不十分であることが指摘されている。

また、改正後も、罪が成立するために要求されるハードル・要件が非常に高いままとされており、刑法の規定において、強制性交等罪・強制わいせつ罪等は「暴行」「脅迫」、準強制性交等罪・準強制わいせつ罪等は「心神喪失」「抗拒不能」が起訴の要件となっている。そのため、起訴すらされない事例が相次いでいることは、看過できない社会問題である。

さらには、性犯罪被害者の年齢が若い事例もあり、被害者が表立って声を上げるには長い年月がかかり、その被害を認識し、被害届を提出したいと願い出たときには、時効を迎えているというケースも少なくはないと認識している。

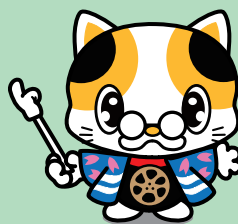
以上の刑法規定に関することに加えて、未成年者を性犯罪被害から守るには、加害者が再犯者である事件も多いことから、再犯防止の取組を強化することも重要な視点である。

よって政府においては、このようなことから子どもを性犯罪被害から守るため、未成年の性犯罪被害者が置かれていた実態や環境等を考慮し、被害者の視点に立った刑法規定の見直しや法改正等を行うよう、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 強制性交等罪などにおける暴行、脅迫、心神喪失等の要件見直しについて検討すること。
- 2 地位・関係性等の立場を利用した性交についての処罰規定の創設や、性交同意年齢の引き上げなどの課題について再検討を行い、性被害の実態に即した法改正に取り組むこと。
- 3 公訴時効期間の撤廃を含めた見直しを行うこと。
- 4 未成年者を性犯罪被害から守るための加害者再犯防止の取組を政府が主体となって進めること。

※意見書とは、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関する事件に関し、地方公共団体の議会の意思を意見としてまとめた文書のことであり、国会または関係行政庁に提出することができるものです。



一般質問

6月22日、23日の本会議において、17名の議員が市政に対する質問を行いました。
主な質問と答弁の要旨を4面から6面に掲載しています。
(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。
※第2回定例会の会議録は9月初旬に掲載する予定です。

市議会ホームページでは、
本会議録画映像を閲覧できます。

門真市議会本会議録画映像配信

検索



幸福町・垣内町地区の まちづくりについて



中道 建
(自由民主党)

問 まちづくり用地活用事業者からの提案内容と、まちびらき以降に期待される効果は。

答 同業者者からの提案には、様々な活動シーンの受皿となることが可能な広場や本市の顔づくりにふさわしい高品質な居住計画が明確に示されており、子育て世帯を中心とした、多数の人々の流入が期待できるものと考えている。
問 今後のまちづくり全体のスケジュールは。



古川橋駅前に建設予定の高層マンション

答 公共施設の整備については、3年度から、地権者用地に接する道路整備を進める予定であり、7年度には、全ての公共施設整備の竣工を目指していく。
また、まちづくり用地の活用については、7月を目前に事業者と基本協定を締結し、4年度以降に土地譲渡契約を締結、5年度以降に建設工事に着手し、生涯学習複合施設の建設と連携を図りながら7年度中の竣工を目指し、事業者と調整していく。

GIGAスクール構想について



大西 康弘
(自由民主党)

問 1人1台端末と学校ICT環境整備の内容と活用方策は。

答 学習等に必要な機器等の整備を行い、AIDドリルや電子黒板等の一斉導入、教員のサポート体制の構築等、導入後の活用促進を見据えた独自の整備を行った。
問 リモート授業を進めるための教師のスキルアップへの取組は。



坂本 拓哉
(大阪維新の会
緑風議員団)

旧二島交番跡地の今後について

問 現在更地の旧二島交番跡地の今後について、周辺住民から声が上がっている。もともとは学校用地であったが、このままだと普通財産として売却されることとなる。もし跡地が購入され、家屋等が建った場合、将来的には市にとって支障をきたしかねない。

答 交番の役目を終えたのならば、もともとの学校用地に戻すべきではと考えるが、市の見解は。
問 交番跡地を学校敷地に取り込む場合、現在の学校敷地との段差

運動時のマスク着用について

問 体育の授業等におけるマスク着用判断の状況と取組は。

答 国・府のマニュアルに基づき感染対策を講じた上でマスクを外しており、今まで以上に児童・生徒の体調管理に取り組んでいく。

コロナ禍の産業振興について

問 「小規模事業者IT導入促進補助金」の評価と申請状況は。

答 「ハード機器にも使える補助金はないがたい」などの声があり、3年度も30件の申請があった。

問 小規模事業者へのウェブツール導入促進に向けた取組は。

答 中小企業サポートセンターによるチラシ配布や相談対応をしており、今後も導入促進に取り組む。

解消や防球ネットの移設等に一定の費用が発生すること、直ちに効果的な教育への活用が見込めないことが課題として挙げられる。

しかし、長期的な視点で教育財産として管理していくメリットも大きいと考えられるため、同跡地を学校敷地に取り込むことを検討していく。

問 同跡地の学校敷地への取り込みにあわせて、歩道橋の支柱のために狭くなっている跡地前の歩道について、学校の植え込みの一部撤去や、歩道橋の撤去も視野に入

れて拡幅し、児童の安全な登下校や市民の安全な通行に役立てていくべきと考えるが、市の見解は。

答 現歩道が府道であることから、市単独で行えるものではないが、その必要性も含めて検討していく。

コロナワクチン接種について



土山 重樹
(自由民主党)

問 ワクチン接種率は社会経済活動上、重要な指標となっているが、現在の市内高齢者の接種率は。

答 6月20日現在、1回目を接種した者は約1万4700人で接種率は約39・8%である。

問 接種の予約が難しい高齢者等に対して、どのようなアプローチを考えているのか。

答 市内医療機関での個別接種を開始し、また、広報紙等での周知に加えて、各種団体等を通じて支援できるよう検討していく。

インクルーシブ教育について



松本 京子
(公明党)

問 福祉部署との連携状況は。

答 児童専門会議を通じ、こども発達支援センターや健康増進課等の各関係機関と「個別の教育支援計画」に基づいた情報共有を行うなど緊密な連携に努めている。

子どもを守るネット対策を

問 子どものネット利用の課題は。

答 オンラインゲームやSNS上でのトラブルやいじめ、有害サイトへのアクセスによる直接的な危険のほか、過度な利用等により、

問 65歳未満の市民に対しての本市の集団接種スケジュールは。

答 7月中旬頃を目途に12歳以上64歳以下の対象者に一斉に接種券を送付予定である。また、大規模接種会場での接種を希望する者には登録フォームでの受付を行い、接種券の先行送付を予定している。

問 副反応に関する情報提供や対応について、市の考えは。

答 接種後に相談窓口の連絡先等を記載したチラシを配付するとともに、救急対応担当医師による対応ができる体制を構築している。



生活習慣の乱れや学力不振につながることを懸念している。

問 情報モラル教育の重要性について、市の取組は。

答 子どもや保護者を対象に、SNSの危険性や情報モラルの理解について、専門家による講習を実施するなど、学校と家庭が一体になり施策に取り組んでいる。

文化・芸術あふれるまち門真へ

問 門真市文化芸術推進基本計画における今後の市の取組は。

答 まちかど・まちなかギャラリーを巡るスタンプラリーや、関西フィルの演奏会の実施のほか、普賢寺遺跡の解説動画追加も予定し、市ホームページ上の門真市公式YouTubeチャンネルのリンクボタンの設定等を検討していく。



福田 英彦
(日本共産党)

市独自のコロナ対策について

問 高齢者への支援施策があまり見当たらず、パソコンやスマホを活用しにくい高齢者がワクチン接種においても残り残されている。施策の拡充について、市の見解は。

答 ワクチン接種会場でのアンケート結果やコロナ禍でデジタル活用に不安を抱える高齢者への対応等、現状の課題を踏まえ優先すべき事業を見定め検討していく。

問 コロナ禍でクローズアップされた「生理的貧困」問題に対し、市の施策として検討する必要があるのか。



寺西 敬子
(公明党)

コロナ禍における事業者に対する支援について

問 オンライン申請が主流の今般の支援策では、多くの小規模・個人事業者が取り残されるといった課題が浮き彫りになったが、それらの事業者に対する支援内容は。

答 市の独自支援策として、産業振興課に切れ目なく中小企業診断士を配置し、ウェブ申請サポートをはじめ、市内事業者の経営安定化に向けた相談体制の強化を図っている。今後においても気軽に相談できる窓口となるよう、事業者

と考えるがどうか。

答 災害用備蓄品の生理用品40枚入り650セットを配付予定で、民間事業者等からの寄附分は対象家庭への配付を進めており、小・中学校での活用も検討している。

問 気候変動に対する取組について

答 政府が2030年に向けての温室効果ガス46%削減を表明したが、市としての新たな目標設定は。

答 次期「門真市地球温暖化対策実行計画」策定に当たり、46%削減を考慮した目標を設定していく。

問 「気候非常事態宣言」や「カーボンゼロ表明」を同取組の出发点とすべきと考えるがどうか。

答 同宣言・表明については、国や近隣市の動向を注視しつつ調査研究していく。

に寄り添った支援を実施していく。

問 最新情報を届けていく方法について、市の考えは。

答 事業者が支援策の情報をいち早く入手することは、コロナ禍における事業継続のために必要不可欠であると考えており、今後もチラシ等を窓口配架し、広報かどま、市ホームページ、ツイッターなどを活用し、効果的な情報発信の方法について調査研究していく。



中小企業サポートセンター



亀井 淳
(日本共産党)

「門真住宅建て替えに伴う余剰地活用検討」と門真市都市計画マスタープランについて

問 市民の声をしっかりと聞き、市としての南東地域のまちづくりの大方針を決めた上で、委託業者の創意工夫やノウハウを生かしてもらったのが本筋ではないか。南東地域の住民の要望を踏まえ、若い世代の定住を促進するため、門真住宅建て替えに伴う余剰地をどう活用するのか。

答 南東地域を含んだまちづくりの方向性等を年度内に示す予定で



大倉 基文
(大阪維新の会
緑風議員団)

旧第一中学校跡地について

問 これまでに決定している整備活用方法は。

答 生涯学習複合施設の整備は維持管理・運営を行う指定管理者のノウハウを基本設計に反映し、実施設計と建築工事を一括発注する方式とした。

交流広場は基本設計から実施設計までを同一の設計者が行い、建設事業者が整備を行う従来方式とし、エリアマネジメント活動の主体となる地域団体等が維持管理・運営を行う。

ある。余剰地の活用は、市域全体の状況を踏まえて南東地域の課題解消を図り、まちづくりにとって最適となるよう検討を進めていく。

高齢者への市独自補聴器助成制度の創設について

問 全国各地の自治体で補聴器購入への助成や現物支給が広がっている。難聴になると外出がおっくうになる人が多いと言われており、補聴器は社会参加の必需品である。障がい者施策ではなく、医療の観点から制度を創設するべきと考えるが、市の見解は。

答 現時点で市独自の助成を実施する予定はないが、難聴高齢者の支援について調査研究するとともに、国や府に対して補聴器の公的補助制度の創設を要望していく。

まちづくり用地は、公募型プロポーザル方式により民間事業者に売却することとした。

問 今後のスケジュールは。

答 庁内各部署において連携を図りながら整備を進め、3年度から4年度にかけて設計業務を行い、5年度から整備工事に着手し、7年度中のまちびらきを目指す。

生涯学習複合施設整備に係るアンケート調査の結果を踏まえた今後の方向性は。

答 多様な機能の複合化による滞在型の空間づくりを行い、幅広い世代の市民に心地よい体験を提供するとともに、子どもの成長段階に応じたプログラムを開催し、多様な保護者ニーズに対応するなど、調査結果を今後の基本設計等の基礎資料として検討を進めていく。



坂本大次郎
(公明党)

聴覚障がい者等の支援について

問 電話リレーサービスの啓発について、市の見解と今後の取組は。

答 本サービスは聴覚障がい者等のコミュニケーション手段を確保する上で有効な制度であると考えており、制度の拡充に伴い、ツイッター、市ホームページへの掲載、並びに聴覚障がい者団体、市職員へのさらなる周知・啓発に努めていく。

問 ヤングケアラーについて

問 市の支援策は。



岡本 宗城
(公明党)

インクルーシブ遊具について

問 市の認識は。

答 障がいの有無にかかわらず誰もが一緒に遊べる遊具であり、公園が憩いの場としてさらなる充実が図れるものと認識しており、門真市パークイノベーション計画に反映できるよう検討していく。

問 防災機能を有する公園基本計画について

問 事業推進調査の内容は。

答 まちづくりの動向や中町地区及び周辺エリアの現況等を整理し、



今後見直しを行っていく「防災機能を有する公園」のイメージ

答 支援が必要な子どもを把握した際は、家族調整や適切な支援につなぐ等、環境改善を図っている。この問題は本人や家族に自覚がなく表面化しにくい傾向にあることから、さらなる関係機関への周知・啓発、連携強化に努めていく。

問 スマートシティの取組について

問 デジタル弱者への対応は。

答 府が高齢者を対象として開催を検討している「地域連携型スマホ教室」との連携を模索している。また、スマートフォン所持状況等のアンケート結果を分析し、デジタル弱者への対応を踏まえたスマートシティの推進を検討していく。





滝井 稔元
(大阪維新の会
緑風議員団)

門真市駅周辺のまちづくりと にぎわいの創出について

問 モノレール新駅設置による経済効果は。

答 営業区間における駅周辺の人口増加率は17・3%、地価上昇率は13・1%との試算結果から、市民税及び固定資産税の税収増加が見込まれる。

問 大型商業施設の開業に合わせた安全と渋滞対策等の取組は。

答 交通影響予測を基に交通安全対策案を複数作成し、門真警察との協議を経た後、地域住民へのア



内海 武寿
(公明党)

誰にも優しい学校施設 環境整備について

問 避難所に指定されている小・中学校のバリアフリー化の現状と今後の対応は。

答 スロープの設置や大規模改造工事に併せたエレベーターの設置、段差解消及びオストメイト対応の多目的トイレの設置等を行ってきたが、全ての学校において、国が示す基準を十分に満たした整備ができていないと言いつつ現状である。今後も大規模な改修工事の十分な検討を行い、誰もが利用しやすい



ンケート調査を行う予定である。交通規制を実施する場合には住民同意が必要となることなどの課題もあるが、調査内容を精査し最適な交通安全対策を検討していく。

問 大阪・関西万博の経済波及効果をとり込む施策は。

答 市内商業施設や飲食店等をはじめ、地域経済の活性化につながる仕掛けづくりを検討していく。

また、市内から万博会場までのシャトルバスの運行については、日本国際博覧会協会が策定する実施計画の内容を注視していく。

い施設整備に努める。

問 小・中学校の校舎の現状は。

答 建築後40年以上経過した施設が80%を占め、屋上防水をはじめ内外の壁のひび割れや電気及び給排水設備等の劣化が加速度的に進行している。特に屋上防水は、雨水の侵入により天井仕上げ材が腐食し、カビの繁殖や落下につながるおそれがある。

また、外壁もひび割れなどから雨水が侵入することにより、コンクリートの中酸化や鉄筋の腐食を招き、躯体の健全性を低下させる大きな要因となっている。

問 今後の校舎改修への取組は。

答 学校施設の長寿命化も含めた検討を行っていくが、屋上防水をはじめ危険が予見できる箇所は、適宜必要な改修等を実施する。



池田 治子
(自由民主党)

地球温暖化防止対策について

問 コロナ禍からの復興では、環境に配慮したグリーンリカバリーが重要である。温暖化防止対策として再生可能エネルギー比率がより高い電力を使用する市もあるが、電力調達について市の考えは。

答 再生可能エネルギーを利用した電力は同対策に寄与するものである。大阪市や吹田市など、各市の事例を参考に調査研究していく。

こども庁について

問 愛育・育成・生育の視点で、

子どもを産み育てやすい社会の実現のため、こども庁の創設が国に提議されている。子どもの課題の一つにヤングケアラーがあるが、本市での現状と支援の取組は。

答 幼いきょうだいの世話をしている子どもや、精神状態が非常に不安定な保護者から目が離せず不登校となっている子どもたちがおり、それらの環境が改善できるような継続的な支援に努めている。

人と動物の共生する社会について

問 野良猫について市の対策は。

答 無責任な餌やりをやめるよう指導を行っており、希望者には猫よけ器を貸し出している。また、地域住民と猫との共生社会の実現を目指し、不幸な猫を増やさない地域猫活動を推進している。



森 博孝
(無所属)

改正フロン排出抑制法について

問 オゾン層の破壊や地球温暖化等に影響するフロン類の回収率向上を目指した同改正法の概要は。

答 第一種特定製品である業務用のエアコンや冷蔵・冷凍機器の廃棄時のフロン類回収率が長く低迷しており、回収率向上のため改正された。

問 主な改正内容は。

答 機器廃棄時処理違反に対する機器管理者への刑事罰導入のほか、各事業者に対し、引取証明書の確認並びに事前確認書及び確認証明



池田美佐子
(公明党)

学校生活における マスク着用について

問 「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」が改訂されたが、本市の学校生活におけるマスク着用の取扱い。

答 国・府のマニュアルに基づき、児童・生徒及び教職員は、身体的距離が十分に取れないときは、マスクを着用するべきとしているが、十分な身体的距離が確保できる場合や、活動を行う場所の気温や湿度等が高い場合、児童・生徒本人



後藤 太平
(公明党)

もりぐち・かどまプラスチック ごみゼロ宣言について

問 宣言後の状況は。

答 市民に対して、市ホームページ等で使い捨てプラスチック製品の使用削減の周知を行うとともに、庁内職員に向けて、ごみ分別の徹底や、会議等でのペットボトル製品による飲料水提供の自粛を促すなどの周知啓発に取り組んでいる。

問 プラスチックごみゼロに向けた市の具体的な施策は。

答 同宣言について、広報紙や環境啓発イベント等で周知啓発を行

が暑さで息苦しいと感じた場合等は、マスクを着用する必要はないとしており、各校にその旨を通知している。

問 これからの時期は熱中症リスクが高まると危惧するが、登下校時も含めた市の対策は。

答 登下校時は地域、保護者と学校が連携しながら、気温や湿度等が高い場合はマスクを外すよう声かけし、児童・生徒が自身の判断で適切に対応するための指導を行う。また、マスクを外した場合は十分な身体的距離を確保し、近距離での会話を控えること等の指導も行う。



うとともに、キラッと！かどま内統一清掃を通じて、使用済みプラスチック資源の、効率的かつ効果的で持続可能な回収・再生利用の必要性等の理解を深めてもらうなど、プラスチックごみ削減意識の醸成に努めている。

今後も様々な機会を通じて、同宣言に掲げる3Rの推進、使い捨てプラスチック製品の使用削減及びごみのポイ捨て防止の周知啓発を行い、プラスチックごみゼロの実現を目指していく。



■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

中道 建（自由民主党）

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
- 独居高齢者の見守り支援について
 - 独居高齢者の見守り支援について
- 門真市幸福町・垣内町地区まちづくり用地活用事業について
 - 今後のまちづくりに期待される効果について
 - 今後のスケジュールについて

大西 康弘（自由民主党）

- G I G Aスクール構想について
 - 1人1台端末と学校ICT環境整備について
 - リモート授業を進めるための教師のスキルアップ等について
- 教育活動中のマスク着用について
 - 学校教育における運動時のマスクの着用について
- 新型コロナウイルス禍における産業振興について
 - 「門真市小規模事業者IT導入促進補助金」について
 - 小規模事業者がウェブ会議やウェブ商談、テレワーク等に利用できるウェブツールの導入促進について

坂本 拓哉（大阪維新の会緑風議員団）

- 旧二島交番跡地の今後について
 - 二島小学校用地に戻すことについて
 - 歩道の拡幅への活用について

土山 重樹（自由民主党）

- コロナワクチン接種について
 - 現状の接種率について
 - 独居や御高齢等で予約申込みが難しい方への対応について
 - これからの65歳未満の市民へのワクチン接種予約への考え方について
 - 副反応に関する情報提供や対応について

松本 京子（公明党）

- インクルーシブ教育について
 - インクルーシブ教育の効果について
 - 基礎的環境整備について
 - 個別の教育支援計画について
- 子どもを守るネット対策について
 - G I G Aスクール構想の活用について
 - ネット利用の現状について
 - 情報モラル教育について
- 文化・芸術あふれるまち門真について
 - 門真市文化芸術推進基本計画について
 - 市の取組について

福田 英彦（日本共産党）

- 市独自の新型コロナ対策について
 - これまでの取組と「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用状況について
 - 市民の命と暮らしを守る市独自施策の充実について
- 気候変動に対する取組について
 - 気候変動と政府の「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」との目標に対する認識について
 - これまでの取組について
 - 今後の取組と市として「気候非常事態宣言」を行うことについて

寺西 敬子（公明党）

- 市内の個人事業者に対する支援について
 - 窓口対応について
 - 情報発信について

亀井 淳（日本共産党）

- 「門真住宅建て替えに伴う余剰地活用検討」と門真市都市計画マスタープランについて
 - 建て替えに伴う余剰地の概要について
 - 地域住民の意向調査について
 - 今後どのように地域住民に建て替えに伴う余剰地活用について説明していくのかについて
 - 地域からの要望をどのように受け止めていくのかについて
- 高齢者への市独自補聴器助成制度創設について
 - これまでの経緯について
 - 実施について

大倉 基文（大阪維新の会緑風議員団）

- 門真市旧第一中学校跡地整備活用について
 - 市の考えるスケジュールについて
 - これまでに決定した活用方法について
 - 門真市幸福町・垣内町地区まちづくり用地活用事業者候補者選定委員会について
 - これまでに市民の皆さん、地元の方々、地権者の方から寄せられている声について
 - 門真市立生涯学習複合施設整備に係るアンケート調査について

坂本大次郎（公明党）

- 聴覚障がい者等の支援について
 - 電話リレーサービスの啓発について
- スマートシティの取組について
 - 今までの検討内容について
- ヤングケアラーについて
 - ヤングケアラーの支援策について

岡本 宗城（公明党）

- 公園の整備について
 - 門真市パークイノベーション計画について
 - インクルーシブ公園について
- 中町地区のまちづくりについて
 - 防災機能を有する公園基本計画について
 - 公共施設等マネジメント会議について
 - まちづくりの組織体制について

滝井 稔元（大阪維新の会緑風議員団）

- 「大阪モノレール延伸に向けて、門真市駅周辺のまちづくりとにぎわいの創出」について
 - 大型商業施設の開業に合わせ、周辺道路や歩道等の整備、安全と渋滞対策等について
 - 大阪・関西万博の経済波及効果の取り込みについて
 - 大阪モノレール延伸、新駅設置における経済効果と目指すべきまちづくりについて

内海 武寿（公明党）

- 誰にも優しい学校施設環境整備について
 - 小・中学校のバリアフリーについて
 - 学校校舎の現状について
- いつまでも活躍できる社会の構築について
 - 高齢者の就労支援について

池田 治子（自由民主党）

- 地球温暖化対策について
 - 電力調達について
 - 市民への環境啓発について
- こども庁について
 - 門真市のこども行政について
 - ヤングケアラーについて
- 人と動物の共生する社会について
 - 愛護動物の法的な位置づけについて
 - 野良猫に関する苦情について
 - 市の対策について

森 博孝（無所属）

- 改正フロン排出抑制法について
 - 改正フロン排出抑制法の趣旨及び概要について
 - 公共施設における対象機器の管理状況について
- 中小企業サポートセンターについて
 - 相談内容及び稼働状況について
 - 役割の周知について
- ウェブ会議の活用について
 - ウェブ会議の実施状況について
 - ウェブ会議の効果等について

池田美佐子（公明党）

- 学校生活におけるマスクの着用について
 - 新型コロナウイルス感染症については、長期的な対応が求められるところ、これからの子どもたちの生活について

後藤 太平（公明党）

- プラスチックごみゼロ宣言について
 - ごみゼロ宣言後の状況について
 - 具体的な施策について

第2回定例会で審議した案件と議決結果			会派名	公 明 党							大阪維新の会 緑風議員団					自由民主党				日本 共産党		無所属	議決 結果	
			議員名	寺西 敬子	坂本大次郎	池田美佐子	松本京子	後藤 太平	岡本 宗城	内海 武寿	滝井 稔元	坂本 拓哉	大倉 基文	吉水 志晴	五味 聖二	今田 哲哉	中道 建	大西 康弘	池田 治子	土山 重樹	福田 英彦	亀井 淳		森 博孝
議案番号		議案名																						
報 告	報告第2号	令和2年度門真市一般会計繰越明許費繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要
	報告第3号	令和2年度門真市水道事業会計予算繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要
	報告第4号	令和2年度門真市公共下水道事業会計予算繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要
専決処分	承認第7号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度門真市一般会計補正予算（第3号）について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条 例	議案第30号	門真市個人情報保護条例及び門真市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号	門真市税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号	門真市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第33号	門真市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案	議案第27号	寿市営住宅1期エレベーター設置工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号	門真市営門真千石西町住宅第3期新築工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号	清掃施設運転維持管理事業(2)更新工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第34号	令和3年度門真市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号	令和3年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号	令和3年度門真市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第36号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第37号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第38号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第39号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案	議員提出議案第2号	門真市議会会議規則の全部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案第3号	門真市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案第4号	子どもを性犯罪被害から守るために刑法の更なる改正を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（令和3年6月1日～7月31日）

6・3 議会運営委員会
10 本会議（第2回定例会開会）
11 総務建設常任委員会
14 民生水道常任委員会
15 文教子ども常任委員会
16 議会運営委員会
22 議会運営委員会
本会議
23 本会議（第2回定例会閉会）

7・2 くすのき広域連合議会臨時会
9 守口市門真市消防組合議会臨時会
16 近畿市議会議長会理事会
19 河北市議会議長会
28 淀川左岸治水促進期成同盟総会
29 飯盛霊園組合議会定例会

